

令和8年度はじめての障がい者雇用支援事業業務（企業見学会等）
企画提案コンペ参加仕様書

1 業務目的

7月に法定雇用率が2.7%へ引き上げられることを見据えて、障がい者雇用に積極的な企業は着実に障がい者雇用を拡大している。一方、これまで障がい者を雇用できていない企業も増えており、県内企業の実雇用率等は、令和6年から2年連続で横ばいとなっている。

はじめて障がい者を雇用する企業は、採用候補を身体及び知的障がい者に限定する傾向にあり、近年、就職件数の約6割を占める精神障がい者の雇用については、自社で雇用する具体的なイメージができないことが課題となっている。

このため、はじめて障がい者を雇用する企業が、障がい者雇用に積極的な企業を見学し、精神障がい者を含む多様な障がい者雇用について理解を深めることで、障がい者雇用の取組を促進する。

2 業務内容

(1) 委託業務名

令和8年度はじめての障がい者雇用支援事業業務（企業見学会等）

(2) 委託期間

契約締結日から令和9年3月12日（金）まで

(3) 仕様

別添「令和8年度はじめての障がい者雇用支援事業業務（企業見学会等）業務仕様書」のとおり

3 契約上限額 1,490,539 円（消費税及び地方消費税を含む。）

4 参加条件

次に掲げる条件をすべて満たす者とします。

(1) 参加者資格

ア 当該企画提案コンペに係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。

イ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

(2) 最優秀提案者資格

ア 三重県建設工事等資格（指名）停止措置要領により資格（指名）停止を受けている期間中である者でないこと。

イ 三重県物件関係落札資格停止要綱により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。

ウ 三重県税又は地方消費税を滞納している者でないこと。

5 質問の受付及び回答

本業務又は企画提案コンペに関し質問がある場合は以下により質問をしてください。

(1) 質問の受付期限

令和8年4月3日（金）12時必着

(2) 質問の方法

電子メールで受け付けます。質問には、所属・氏名・連絡先を明記してください。

質問の送信後、質問の提出先に電話し、到達確認を行ってください。

(3) 質問の提出先

下記17の担当所属に提出してください。

(4) 質問に対する回答

質問に対する回答については、令和8年4月6日（月）17時までに、三重県ホームページの「企画提案コンペ等公告」に掲載します。質問申請の有無にかかわらず、企画提案書等を提出する前に、質問内容に対する回答ページを確認してください。

ただし、質問及び回答の内容が、質問者の具体的な提案事項に密接に関わるものについては、質問者に対してのみ回答します。

6 参加資格確認申請及び確認結果の通知

本業務を受託しようとする者は、三重県に対し、この企画提案コンペの参加資格確認申請を行ってください。

(1) 提出期限

令和8年4月9日（木）17時必着

(2) 提出方法

持参又は郵便、民間事業者による信書便で送付してください。

(3) 提出先

下記17の担当所属に提出してください。

(4) 提出書類

ア 企画提案コンペ参加資格確認申請書（第1号様式）

イ 役員等に関する事項（第2号様式）

ウ 企画提案コンペに関し、支店又は営業所等に権限が委任されている場合は、委任状（第3号様式）

エ その他、上記アに記載の添付書類一式

(5) 参加資格確認結果の通知

令和8年4月22日（水）17時までに、申請者に対し電子メール又は電話により通知します。

7 企画提案書等の提出

上記6（5）により、参加資格確認を受けた者は、以下により企画提案書等を提出してください。

(1) 提出期間

令和8年4月23日（木）から令和8年4月28日（火）12時まで

(2) 提出方法

上記6（2）に同じ。

(3) 提出先

下記17の担当所属に提出してください。

(4) 提出資料及び部数

ア 企画提案書 8部（正本1部、副本7部）

・様式 A4版とする（縦横は、問わない。）。

・記載内容

業務仕様書の内容を実現するために具体的な方法を記載してください（評価基準は、下記8（1）を参照してください。）。

○企業見学会の内容（当日の流れ等）や開催回数について、具体的に記載してください。

○見学先企業の候補及び選定理由について記載してください。

※提案時には、見学先企業からの了承は不要です。

○障がい者をはじめて雇用する企業に対してのフォローアップや支援方法について、具体的に記載してください。

○障がい者雇用の専門家の障がい者雇用に関する専門性を客観的に判断できる資料を添付してください。

○参加者募集等の目的を効果的に伝えるとともに、参加者を多く集める手法などについて記載してください。

○本事業を企業及び就労支援機関向けの周知チラシの案を作成して添付してください。なお、チラシの内容は、契約後に県と受託者で協議の上、決定します。

イ 見積書（※） 8部（正本1部、副本7部）

見積価格は消費税及び地方消費税抜きの額（免税業者にあつては、契約希望額に110分の100を掛けた額）としてください。（契約金額は、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てるものとします。）

※見積書の正本において代表者印の押印を省略する場合は、見積書に発行責任者・担当者それぞれの氏名・電話番号を記載してください。（発行責任者と担当者は同一でも可）

※前金払いを希望する場合は、前金の金額、前金払いを必要とする理由を明記してください。

ウ 提案事業者の概要書 8部

エ その他提案にかかる参考資料 8部

8 審査の実施及び選定結果の通知

三重県は、本仕様書に基づき提出された企画提案資料を「令和8年度はじめての障がい者雇用支援事業業務（企業見学会等）企画提案コンペ選定委員会」（以下「選定委員会」という。）において審査の上、最優秀提案者を選定します。

（1）企画提案コンペの選定基準は以下のとおりです。

ア 合目的性（5点）

提案内容は、はじめて障がい者を雇用する企業の課題解決につながる内容となっているか。

イ 企画性（5点）

見学先となる企業は、就職件数が増えている精神障がい者を多数雇用しているなど、障がい者の採用に参考となる見学先を選定しているか。

ウ 専門性（5点×2）

障がい者雇用の課題を解決した実績を有しており、障がい者の就労支援に十分な経験とノウハウを有しているか。

エ 計画性（5点）

参加企業等の募集や見学受け入れ企業への調整に関して適切な工程が見積もられているか。

オ 意欲・創意工夫（5点）

はじめて障がい者を雇用する企業等が障がい者雇用に取り組めるような支援を考えているか。また、障がい者雇用に必要なステップが分かりやすく整理する等の工夫をしているか。

カ 経済性（5点）

提案のあった内容に必要な経費（人件費、旅費、広報費用等）が適切に見積もられているか

(2) 第1次審査（書面審査）の実施

提案者が多数の場合、適否評価及び企画提案書等による書類審査を行い、優秀提案者を5者程度選定します。審査の結果は、全ての提案者に速やかに通知します。第1次審査により落選とされた提案は第2次審査の選定対象から除外します。

(3) 第2次審査（プレゼンテーション審査）の実施

提案者によるプレゼンテーションを実施し、最優秀提案者を決定します。

ア 実施日時 令和8年5月7日（木）午前（予定）

イ 実施場所 三重県津市広明町13番地 県庁8階 雇用経済部会議室

ウ 内容 プレゼンテーション15分、質疑10分（予定）

エ 方法 提出済みの企画提案資料（紙）及び口頭での説明に限るものとし、（プロジェクター、スクリーン、タブレット端末配布等による説明は不可）。

オ 選定結果通知 提案したすべての者に対し、令和8年5月8日（金）17時まで電子メール又は電話により通知します。

9 最優秀提案者に提出を求める資料の内容

最優秀提案者は、令和8年5月12日（火）17時までに次の書類を提出（提示可のものにあっては、提出又は提示）してください。

- (1) 消費税及び地方消費税についての「納税証明書（その3 未納税額のない証明用）（有料）」（所管税務署が過去6ヶ月以内に発行したもの）の写し
- (2) 三重県内に本支店または営業所等を有する事業者にあつては、「納税確認書」（三重県の県税事務所が過去6ヶ月以内に発行したもの（無料））の写し
- (3) 過去3年の間に当該契約と規模をほぼ同じくする契約を締結し、当該契約を履行した実績の有無を示す証明書
- (4) 三重県電子調達システム（物件等）に利用登録をしていない事業者又は共通債権者（物件契約）登録をしていない事業者にあつては、「三重県財務会計システム共通債権者（物件契約）登録申出書」（様式は三重県ホームページの「共通債権者（物件契約）登録」のページに掲載しています。）
- (5) 書面の契約書ではなく、電子契約による契約を希望する場合は、「電子契約利用意向兼メールアドレス確認書」（様式は三重県ホームページの「三重県における電子契約サービスの導入について」のページに掲載しています。）

10 契約方法に関する事項

- (1) 契約条項は、別途定める契約書のとおりとします。
- (2) 契約保証金は、契約金額の100分の10以上の額とします。ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者（以下これらを「更生（再生）手続中の者」という。）のうち三重県建設工事等入札参加資格の再審査に係る認定を受けた者（会社更生法第199条第1項の更生計画の認可又は民事再生法第174条第1項の再生計画の認可が決定されるまでの者に限ります。）が契約の相手方となるときは、納付する契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とします。また、三重県会計規則（平成18年三重県規則第69号）第75条第4項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除します。ただし、規則第75条第4項第1号、第2号又は第4号に該当するときを除き、更生（再生）手続中の者については、契約保証金を免除しません。

- (3) 契約は、三重県雇用経済部障がい者雇用・就労促進課において行います。
- (4) 契約書は2通作成し、双方各1通を保有します。なお、契約金額は見積書に記載された金額の100分の110に相当する金額とし、契約金額の表示は、消費税等を内書きで記載するものとします。(契約金額は、1円未満の端数が生じたときはその端数を切り捨てるものとします。)

1 1 監督及び検査

契約条項の定めるところによります。

1 2 契約代金の支払い方法及び支払い時期

契約条項の定めるところによります。

1 3 見積及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

1 4 暴力団等排除措置要綱による契約の解除

契約締結権者は、受注者が「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第3条又は第4条の規定により、「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止措置を受けたときは、契約を解除することができるものとします。

1 5 不当介入に係る通報等の義務及び義務を怠った場合の措置

- (1) 受注者が契約の履行にあたって「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団排除措置要綱」第2条に規定する暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等(以下「暴力団等」という。)による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとします。

ア 断固として不当介入を拒否すること。

イ 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をすること。

ウ 発注所属に報告すること。

エ 契約の履行において、暴力団等による不当介入を受けたことにより業務に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合、発注所属と協議を行うこと。

- (2) 契約締結権者は、受注者が(1)イ又はウの義務を怠ったときは、「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第7条の規定により「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止等の措置を講じます。

1 6 その他

(1) 企画提案に関する事項

ア 企画提案に要する費用は、各提案者の負担とします。

イ 企画提案書その他の提出資料は、返却しません。

ウ 企画提案書その他の提出資料は、本県の内部で使用するものであり、提供者に断りなく第三者への配布は行いません。ただし、三重県情報公開条例(平成11年三重県条例第42号)で定義する公文書となるため、開示請求の対象となります。そのため、企業秘密等に該当し非開示とする必要がある箇所については、その旨を記載してください。ただし、開示請求があった場合の開示・非開示の判断は、三重県情報公開条例に基づき三重県が判断することとなります。

(2) 契約に関する事項

ア 原則として再委託は認めません。ただし、契約業務の一部を委託する場合につ

いて、三重県の承諾を得た場合はこの限りではありません。

イ 成果品の全ての著作権（著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）第 27 条及び第 28 条に規定する権利を含みます。）は、成果品の引渡しをもって三重県に譲渡されるものとしします。

ウ 委託料は、委託業務が完了し、三重県の検査に合格した後に支払うものとしします。ただし、三重県が必要であると認める場合は、前金払いを行うことができるものとしします。

エ 委託を受けた事務に従事している者若しくは従事していた者に対して、個人情報保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）に罰則規定があるので留意してください。

(3) 企画提案コンペへの参加又は企画提案の無効要件

次のいずれかに該当するときは、その者の参加及び提案は無効としします。

ア 本コンペに参加する資格のない者が提案したとき。

イ 提案者が同一事項の企画提案コンペに対し 2 以上の見積をしたとき。

ウ 提案者が他人の提案の代理をしたとき。

エ 提案に際して談合等の不正があったとき。

オ 提案書類が、提出期限を過ぎて提出されたとき。

カ 見積書に記載された見積金額（消費税及び地方消費税抜きの額）の 100 分の 110 に相当する金額が契約上限額を超えているとき。

キ その他三重県があらかじめ指示した事項に違反したとき及び提案者に求められる義務を履行しなかったとき。

(4) この参加仕様書に定めのない事項については、三重県会計規則の定めるところによるものとしします。（三重県会計規則は、三重県ホームページの「三重県法規集」に掲載しています。）

(5) 当該見積の落札決定の効果は、予算発効時において生じます。

17 担当所属

〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地

三重県雇用経済部障がい者雇用・就労促進課 障がい者雇用班 担当：中野、西山

電話：059-224-2510 電子メール：syurou@pref.mie.lg.jp

第1号様式

企画提案コンペ参加資格確認申請書

三重県知事 へ

令和8年度はじめての障がい者雇用支援事業業務（企業見学会等）に係る企画提案コンペに参加したいので、必要書類を添えて資格の確認を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項については、事実と相違ないこと及び下記誓約事項について誓約します。

令和 年 月 日

参加申請者
住所（所在地）

商号又は名称

代表者 役職
氏名

※代表者印の押印を省略する場合は、裏面に発行責任者及び担当者の氏名及び電話番号を記入してください。

記

1. 案件名称 令和8年度はじめての障がい者雇用支援事業業務（企業見学会等）

2. 誓約事項

- (1) 当該企画提案コンペに係る契約を締結する能力を有しない者ではありません。
- (2) 破産者で復権を得ない者ではありません。
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者でないこと。
- (4) 国内の法律及び三重県における諸規程を遵守し、仕様書等に基づき適正な企画提案及び見積を行います。
- (5) 契約の相手方となった場合には、仕様書に記載された内容及び納期等を遵守し、誠実に契約を履行します。
- (6) 本申請書及び添付書類について、三重県情報公開条例（平成11年三重県条例第42号）において非公開とされている情報以外は、情報公開の対象となることを承諾します。
- (7) 契約事項等に違反した場合は、直ちに県の指示に従い、自己の負担において物品の取替え又は業務のやり直し、並びに補償その他一切の責任をとること及び県から落札資格停止処分を受けても異存ありません。
- (8) 県が関係部署に落札資格要件等の照会を行うことを承諾します。
- (9) 上記（8）の照会の結果、当誓約事項に相違があることが判明した場合には、①その時点で本案件の参加資格なしとされること、②落札資格停止処分を受けること、いずれの措置を受けても異存ありません。

3. 添付書類

- 役員等に関する事項（第2号様式）
- 企画提案コンペに関し、支店又は営業所等に権限が委任されている場合はその委任状（第3号様式）
- 登記簿謄本又は登記事項証明書（法人の場合。商号、所在地、代表者、（資本金等）の事項が記載されているもの。発行から3か月以内のもの。写し可）
- 身分（身元）証明書（個人の場合。禁治産・準禁治産宣言の通知、後見登記の通知、破産宣言・破産手続開始決定の通知を受けていないことを証明したもの。申請者の本籍地市町村長が発行。発行から3か月以内のもの。写し可）
- 成年被後見人、被保佐人等について登記されていないことの証明書（個人の場合。東京法務局発行のもの。発行から3か月以内のもの。写し可）
- その他企画提案コンペ公告及び企画提案コンペ参加仕様書に示す書類

※なお、4. 特記事項（1）、（2）の登録者であって、登録済みの情報に変更がない場合は上記の各添付書類の提出を省略できるものとします。

4. 特記事項（該当する場合は、必要事項を記入してください。）

- (1) 三重県建設工事等入札参加資格者名簿登録者
登録番号：
登録内容の変更（有・無）
- (2) 三重県電子調達システム（物件等）利用登録者
登録番号：
登録内容の変更（有・無）

申請書の記載に関する連絡先

	発行責任者（※）	担当者
部署名		
氏名		
電話番号		

※表面において、代表者印の押印を省略した場合は、発行責任者の氏名及び電話番号も記載してください。代表者印を押印した場合は、発行責任者の氏名及び電話番号は不要です。発行責任者と担当者は同一でも可です。

第2号様式

役員等に関する事項

参加申請者

法人名、団体名又は（個人の場合）氏名 _____

役職	シメイ		氏名		生年月日				性別
	セイ	メイ	姓	名	元号	年	月	日	

（記入要領）

元号 大正…T、昭和…S、平成…H、令和…R

性別 男…M、女…F、その他…空欄

注1 本書類は、「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第4条の規定に基づき、三重県警察本部に対して確認を行うために使用します。

- ・本書類に記載いただいた個人情報、この確認のために使用する以外に使用しません。
- ・本書類に記載いただいた個人情報は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき適正に取り扱います。

注2 「役員等」とは、次に掲げる者をいいます。

- ・法人にあっては、非常勤を含む役員、支配人、支店長、営業所長及びその他これに類する地位にある者並びに経営に実質的に関与している者
- ・法人格を有しない団体にあっては、代表者及び経営に実質的に関与している者
- ・個人にあっては、その者及びその者の支配人

注3 企画提案コンペに関し、支店又は営業所等に権限が委任されていることにより、その委任状（第3号様式）を提出する場合は、受任者についても記載してください。

注4 行が不足する場合は、行を追加してください。2ページ以上に渡っても差し支えありません。

委 任 状

案件名	令和8年度はじめての障がい者雇用支援事業業務（企業見学会等）
-----	--------------------------------

三重県知事 あて

令和 年 月 日

委任者

住所（所在地）

商号又は名称

代表者 役職

氏名

（自署又は記名押印）

上記の企画提案コンペにおいて、下記の者を受任者（代理人）として定め、下記の権限を委任します。

記

受任者

住所（所在地）

商号又は名称

支店又は営業所等の名称

受任者 役職

氏名

委任事項（※委任する事項を選択してください。）

- 1 企画提案又は見積に関する一切の件
- 2 資格申請に関する一切の件
- 3 契約の締結及び契約に定める関係書類に関する一切の件
- 4 物品の納入及び契約の履行に関する件